

# 市町村等を通じた地域の食品ロス削減対策の促進

平成27年9月

環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室

- 個々の食品関連事業者だけでは取り組むことが難しい食品ロス削減の取組を効果的に進めるため、食品ロスの削減に関わる国、地方公共団体、食品関連事業者、消費者等の様々な関係者が連携して、フードチェーン全体で食品ロス削減国民運動を展開する必要がある。
- 地方公共団体については、地域における食品ロスの削減の取組を促進するための地域の住民や食品関連事業者に対する普及啓発等の取組を促進することが求められている。
- 環境省としても、都道府県・市町村が中心となった食品ロス削減の取組を支援していく。

## 1. 食品ロスの発生実態と取組効果の「見える化」

- ・農林水産省と連携し全国の**食品ロス発生量の推計の精緻化**を実施。  
→平成24年度実績で**約642万トン**との推計値を発表(平成27年6月)
  - ・**食品ロス削減による環境負荷低減効果の「見える化」**  
→環境省「3R行動見える化ツール」(※)に食品ロスの項目を追加(平成27年秋を予定)
- ※事業者(又は消費者)が行う3R行動について、その行動量を入力することで便宜的に環境負荷の削減効果を数字で表すことができる計算用ツール

## 2. 地域の食品ロス削減対策支援

- ・都道府県又は市町村における①食品ロス削減に係る**啓発活動・指導等の具体的な取組**の実施と、②当該取組の実施による**廃棄物削減等の取組効果を検証**するための市町村における**ごみ組成調査等を一体的に行う「食品ロス削減による環境負荷低減効果実証事業」**を新たに実施(平成28年度予算要求中)
- ・**「学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業」**の実施(平成27年度～)
- ・市町村等における食品ロス削減対策の**先進事例の調査・共有**  
等

# 学校給食から発生する食品ロス等の状況に関する調査結果

- 環境省では、文部科学省の協力も得て、全国の市区町村教育委員会に対し、学校給食から発生する食品ロス等の状況に関するアンケート調査を行った。
- 小・中学校における学校給食からの食品廃棄物の年間発生量は、平成25年度で児童・生徒1人当たり約17.2kgであった。
- また、残食率を約3割の市区町村で把握しており、その平均値は約6.9%であった。



欠席

「残食率」は、出席した人数分の学校給食の提供量に対する、食べられずに残された給食の量の割合。

$$\text{残食率(\%)} = \frac{\{\text{残食量} - (\text{提供量} \times \text{欠席率})\}}{\{\text{提供量} - (\text{提供量} \times \text{欠席率})\}}$$

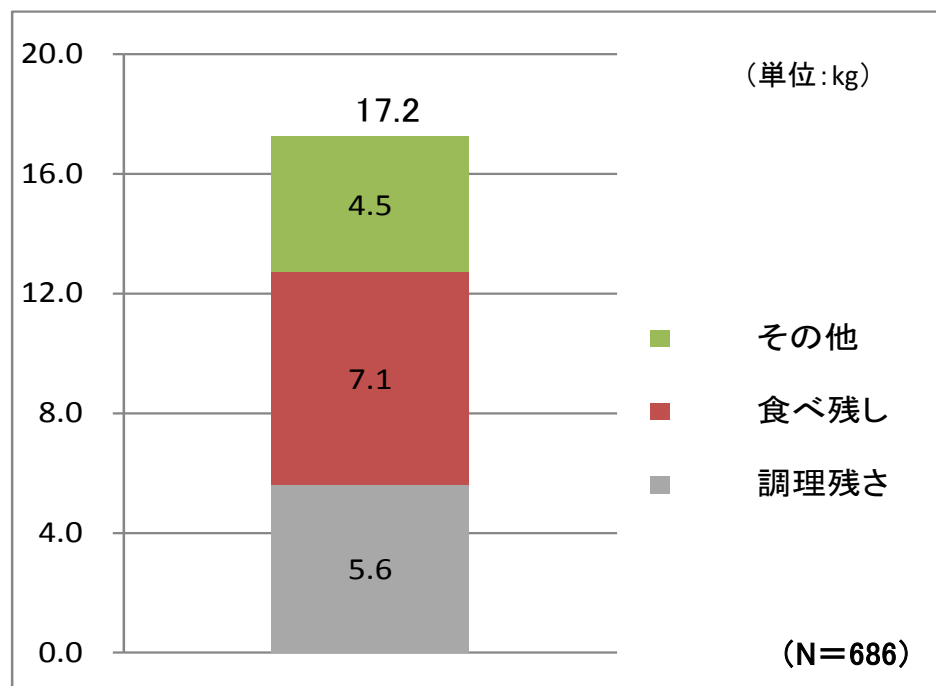


図 児童・生徒1人当たりの年間の食品廃棄物発生量  
(平成25年度推計)

# 学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業

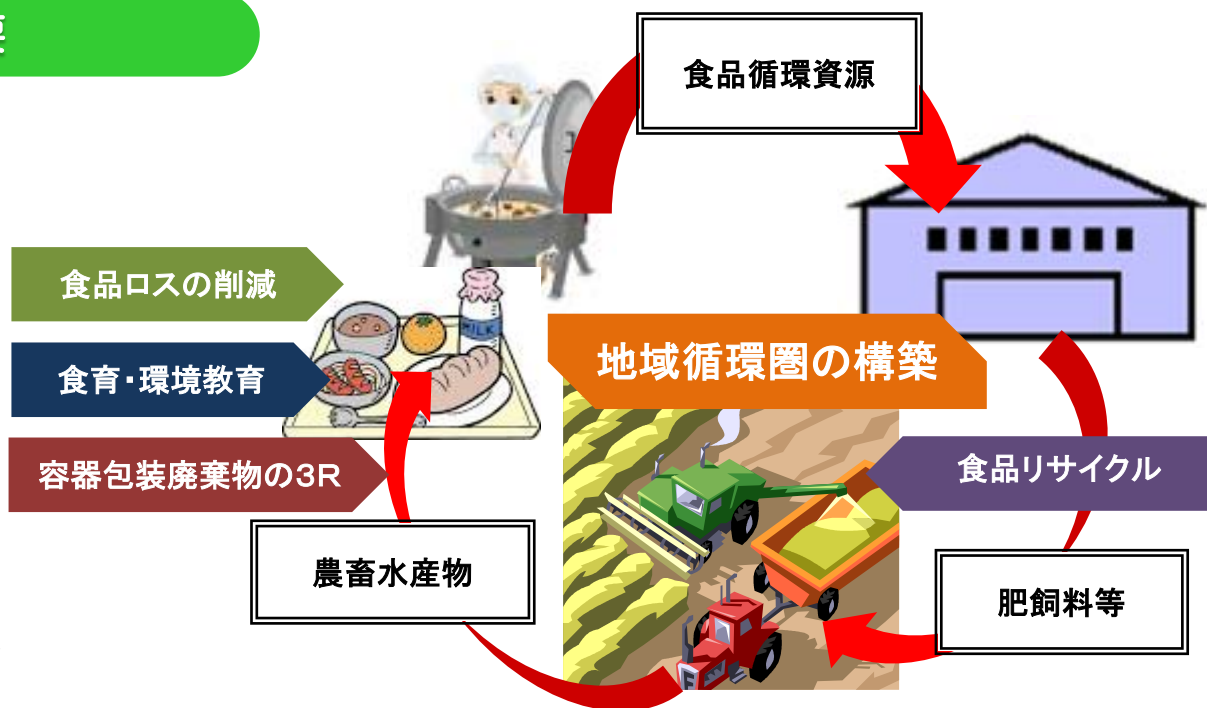


- 環境省では、学校給食からの食品ロスの削減・リサイクルのモデル的な取組を行う市町村を支援するため、今年度「**学校給食の実施に伴い発生する廃棄物の3R促進モデル事業**」を実施する。
- 事業の実施主体となる市町村について本年5月15日まで公募を行い、今年度は3件を選定。（北海道札幌市、長野県松本市、岐阜県恵那市）

## ■ 平成27年度モデル事業の概要

以下の取組について、地域の特色を活かして先進的に実施する市町村を公募し、モデル事業として実施。

- ①学校給食から発生する食品廃棄物の再生利用
- ②上記①の再生利用により製造された飼料・肥料を利用して生産された農産物等の学校給食での利用
- ③学校給食の実施に関し食品ロス削減の取組の実施
- ④学校給食の実施に伴い発生する食品廃棄物以外の廃棄物の3Rの活動（例：学乳びんのリユース）
- ⑤取組を題材とした食育・環境教育活動の実施



図の出典：見附市、薩摩川内市ホームページ等